

巻 頭 言

東京移転の新しい年に当たって

所 長 藤 高 周 平

生産技術研究所が生まれたのは昭和 24 年 5 月であり、はや 14 年目になるが、創立当初から生研の使命としてかかげられているのは、生産に関する技術的問題の科学的総合研究と研究成果の実用化試験ということである。

13 年余の世情の変化をみると、近時、技術革命と呼ばれるほど科学技術の急激な発展があった。日本の産業の発展は世界の眼を驚かすばかりで、たとえば産業の動力源としての電力をみると、この間の年間電力量の成長は 3 倍以上であって、発電所のキロワットでいえば、終戦後まで長年かかって作った水力や火力発電所の総出力をずっと上まわる容量の新発電所をこの間に完成したということになる。

科学技術の高度の発展は、必然的に研究の細分化を伴うことになる。したがってわれわれの、それぞれの研究は、鋭い専門分野の形態でますますつき進められなくてはならないことも当然である。個々の研究者が細分化された研究に腰を落ちつけて専念してこそ、将来の科学技術の急速な進歩に寄与する基盤が確立されるといえる。

しかし、その反面、細分化された高度の研究が活用されるためには、多くの他の研究成果と組み合わせられて、一つの総合技術の中に取り入れられなければならない。専門の細分化が進むにつれて、工業技術としての成果をみるためには、多数の専門分野の協力が必要になる。幸いにして今日まで、われわれは、研究所内はもちろん、外部社会とも、相当程度協力の実をあげてきたと思うが、なお一層格段の努力をつづけなければならないであろう。協力の実をあげるためには、なんといっても、他の研究のために寄与することがその第一歩であって、自己の考究力や研究成果を他に利用してもらうことである。すなわち、自己が他の研究に、あるいはまた、生産工業者に利用されることである。利用されることを屈辱的に考えて、思い思いに、自己が主催者でなくては仕事をしないというような、せまい考え方が横たわっていたのでは、決して協力の実はあげ得られない。また、一つの研究が他の分野の下働きになることが、その研究自身の発展にもなるということを考えれば、大乘の見地から協力を惜しまない態度が全面的基底として要請されなければならないであろう。

わが国の産業、工業技術面で今日直面している問題に、国際貿易自由化ということがある。こうなると、さらに高度の研究とお互いの協力がなくては、この波をのり越え得ないし、将来の発展のためには、なんとしても、個々の研究の発展と同時に総合力の発揮のための協同態勢がなくてはならないと信じる次第である。

当研究所の東京移転については、総長はじめ所外の諸氏のお骨折りをわずらわし、同僚諸氏も、移転に伴う若干の不利な面をしのいで協力し、この一つの大きな仕事を今日おおむね終了し得たことを感謝したい。

移転によって得られた大きな利点は、外部の協力を得やすいこと、外部に協力しやすいこととであろう。しかし、その反面落ちついた個々の研究の高度の発展がにぶるようなことでは申しわけないことである。あくまで個々の研究に専心することが土台であること、それがまた大学の研究所の本来の姿でもあることはいうまでもない。

大部分の東京移転を終えた最初の年頭に当たり、東京移転による有利な面を活用して、ますます重要さを加えた工業生産に関する諸研究を進めたい覚悟である。